

決 算 公 告

第 5 7 期

自 2 0 2 3 年 1 0 月 1 日
至 2 0 2 4 年 9 月 3 0 日

株式会社 長 大

第 57 期 計 算 書 類

(2023 年 10 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで)

1. 貸借対照表 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,167	流 動 負 債	7,166
現 金 及 び 預 金	1,731	業 務 未 払 金	1,583
完成業務未収入金及び契約資産	8,347	短 期 借 入 金	2,308
未 成 業 務 支 出 金	1,765	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	245
前 払 費 用	134	リ ー ス 債 務	31
短 期 貸 付 金	229	未 払 金	341
そ の 他	239	未 払 費 用	1,306
貸 倒 引 当 金	△281	未 払 法 人 税 等	125
固 定 資 産	5,121	未 払 消 費 税 等	115
有 形 固 定 資 産	1,940	未 成 業 務 受 入 金	803
建 物	751	預 り 金	58
構 築 物	8	受 注 損 失 引 当 金	67
器 具 及 び 備 品	39	特 別 調 査 費 用 引 当 金	78
土 地	964	そ の 他	101
リ ー ス 資 産	158	固 定 負 債	3,696
そ の 他	18	長 期 借 入 金	1,314
無 形 固 定 資 産	151	リ ー ス 債 務	321
ソ フ ト ウ ェ ア	46	株 式 給 付 引 当 金	93
そ の 他	105	退 職 給 付 引 当 金	1,834
投 資 そ の 他 の 資 産	3,029	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	76
投 資 有 価 証 券	271	資 産 除 去 債 務	54
関 係 会 社 株 式	376	そ の 他	1
出 資 金	2	負 債 合 計	10,862
長 期 貸 付 金	1,310	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	387	株 主 資 本	6,423
保 険 積 立 金	923	資 本 金	1,000
繰 延 税 金 資 産	907	資 本 剰 余 金	951
リ ー ス 投 資 資 産	305	資 本 準 備 金	250
そ の 他	95	そ の 他 資 本 剰 余 金	701
貸 倒 引 当 金	△1,551	利 益 剰 余 金	4,471
		利 益 準 備 金	251
		そ の 他 利 益 剰 余 金	4,220
		別 途 積 立 金	2,100
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,120
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3
		純 資 産 合 計	6,426
資 産 合 計	17,288	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,288

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書（2023年10月 1 日から2024年 9 月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		19,536
売 上 原 価		13,862
売 上 総 利 益		5,673
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,478
営 業 利 益		1,195
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
雑 収 入	64	74
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34	
為 替 差 損	36	
雑 損 失	9	80
経 常 利 益		1,189
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	56	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2	59
特 別 損 失		
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10	
固 定 資 産 除 売 却 損	9	
特 別 調 査 費 用	192	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	911	1,136
税 引 前 当 期 純 利 益		112
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	359	
法 人 税 等 調 整 額	△16	343
当 期 純 損 失		230

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書（2023年10月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別積立	繰越利益金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,000	250	701	951	251	2,100	3,051	5,402
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				—			△700	△700
当 期 純 利 益				—			△230	△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	△930	△930
当 期 末 残 高	1,000	250	701	951	251	2,100	2,120	4,471

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	7,354	8	8	7,362
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△700		—	△700
当 期 純 利 益	△230		—	△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5	△5	△5
当 期 変 動 額 合 計	△930	△5	△5	△935
当 期 末 残 高	6,423	3	3	6,426

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成業務支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法（ただし、2005年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・その他
定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。
- ③ 特別調査費用引当金
外部弁護士や公認会計士を構成員に含む特別調査委員会の調査費用等の見積額を計上しております。
- ④ 株式給付引当金
「株式給付規程」に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、当社は退職給付信託を設定しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。
- ⑥ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

① コンサルタント事業及びサービスプロバイダ事業

コンサルタント事業及びサービスプロバイダ事業においては橋梁の設計・老朽化対策、道路構造物の維持管理、再生可能エネルギー事業でのコンサルティング、地質・土質調査等を行っており、これらに関して当社が提供する業務を履行義務として識別しております。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

② プロダクツ事業

プロダクツ事業においては、主にエコ商品の販売および型枠のレンタル等を行っております。エコ商品の販売等においては商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、型枠のレンタルにおいては、型枠を顧客から回収した時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外の消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(受注損失引当金)

(1) 当事業年度の計算書類上に計上した金額

受注損失引当金 67百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる業務について損失見込額を計上しております。損失見込額は業務収益総額から業務原価総額を差し引いた金額から既に計上された損失額を控除して算出しております。

② 主要な仮定

損失見込額は、業務原価総額の見積りに大きく依存しており、業務原価総額の算出にあたって用いられる業務に係る作業工数、外注価格等は変動することがあるため、業務の進捗状況、過去の業務実績等を踏まえて、これらを適時・適切に見積もっています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

業務原価総額の算出にあたって用いられる業務に係る作業工数、外注価格等は、不確実性が高く、業務内容の変更や追加業務の発生等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益)

(1) 当事業年度の計算書類上に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により計上した売上高 18,730百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

② 主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務が充足される収益認識については、業務原価総額の見積りに大きく依存しており、業務原価総額の算出にあたって用いられる業務に係る作業工数、外注価格等は変動することがあるため、業務の進捗状況、過去の業務実績等を踏まえて、これらを適時・適切に見積もっています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

業務原価総額の算出にあたって用いられる業務に係る作業工数、外注価格等は、不確実性が高く、業務内容の変更や追加業務の発生等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

① 完成業務未収入金	2,055 百万円
② 契約資産	6,292 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,614 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	449 百万円
② 短期金銭債務	614 百万円
③ 長期金銭債権	1,653 百万円
④ 長期金銭債務	1,030 百万円

(4) 偶発債務

債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

PT. AMCO HYDRO INDONESIA	135 百万円
--------------------------	---------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	304 百万円
② 仕入高	165 百万円
③ 販売費及び一般管理費	551 百万円
④ 営業取引以外の取引高	19 百万円

(2) 特別調査費用

当社における不適切な会計処理に関する事実関係の調査等を実施するために設置した、外部の有識者によって構成する調査委員会に係る調査費用等を特別調査費用として計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	9,416,000株
------	------------

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	－株	－株	－株	－株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	645	69	2023年9月30日	2023年12月25日

② 金銭以外による配当

該当事項はありません。

③ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年12月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	449百万円
② 1株当たり配当額	47.68479184円
② 基準日	2024年9月30日
③ 効力発生日	2024年12月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2024年9月30日)	
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	561	百万円
退職給付引当金	692	
株式給付引当金	28	
関係会社株式評価損	22	
投資有価証券評価損	3	
未払費用	55	
受注損失引当金	19	
特別調査費用引当金	23	
その他	104	
繰延税金資産小計	1,512	
評価性引当額	△602	
繰延税金資産計	909	
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	△1	
繰延税金負債計	△1	
繰延税金資産の純額	907	

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成業務未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金及び、新規事業に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後25年6ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形、完成業務未収入金及び契約資産について、当社の「営業企画担当部門管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に為替変動による影響額を把握しており、必要に応じて為替予約等によるヘッジを行っております。また、投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行取引先企業の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、随時資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期貸付金(*3)	1,329	1,346	17
長期借入金(*4)	1,559	1,444	△115
リース債務(*5)	353	350	△2

(*1) 「現金及び預金」、「完成業務未収入金及び契約資産」、「短期貸付金」、「業務未払金」、「短期借入金」「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	610
匿名組合出資金	40

- (※3) 1年以内に回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めております。
(※4) 1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。
(※5) 1年以内に返済予定のリース債務については、リース債務に含めております。
(※6) 長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	人・夢・ 技術 グループ 株式会社	東京都 中央区	3,107	グループ 会社の 事業管理	被所有 直接 100.0%	資金の 借入 役員の 兼任	資金の借入	1,691	短期借入金	208
							資金の返済	900	一年内 返済予定 長期借入金	219
							利息の支払	8	長期借入金	1,030

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して、協議の上、利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金(百 万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	株式会社 南部町 バイオマス エナジー	山梨県南 巨摩郡	60	電気の 販売	所有 直接 77.9%	資金の 貸付 設備の 賃貸	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金	493
							リース取引 (注1)	—	長期 リース 投資 資産	305
子会社	C.N. バリ ュー マネジメ ント株式 会社	東京都 中央区	5	宿泊業	所有 直接 70.0%	資金の 借入	資金の借入	783	短期 貸付金	19
							利息の受取	6	長期 貸付金	763
子会社	株式会 社 二 色の浜PX	東京都 中央区	7	宿泊業	所有 直接 70.0%	資金の 借入	資金の借入	208	短期 貸付金	208
							利息の受取	1		
関連 会社	PT. AMCO HYDRO INDONESIA	インドネ シア	4	アセット マネジメ ント	所有 直接 34.0%	債務 保証	債務保証 (注2)	135	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 資金の貸付及びリース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。株式会社南部町バイオマスエナジーへの債権等に対し、881百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において14百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 682円51銭
- 1株当たり当期純損失 24円52銭

記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。